

PwC 税理士法人・PwC Japan 有限責任監査法人、 書籍「グローバル・ミニマム課税 Q&A〈第2版〉」を発売

PwC 税理士法人および PwC Japan 有限責任監査法人はこのたび、書籍『グローバル・ミニマム課税 Q&A(第2版)』(株式会社 中央経済社ホールディングス)を発売しました。

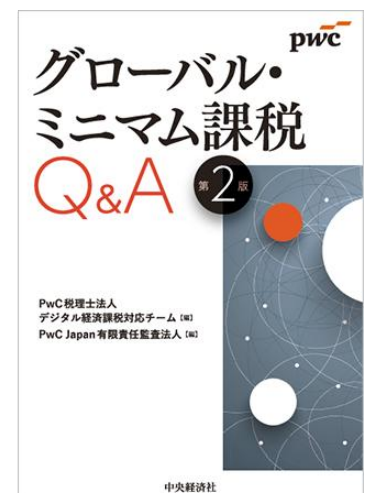
2021年10月に経済のデジタル化に対応するための国際課税ルールの大枠に、140を超える国・地域が合意しました。この新たな国際課税ルールは、第1の柱・第2の柱の2つの制度から構成されています。そして、同年12月には、第2の柱であるグローバル・ミニマム課税のうち、経済協力開発機構(OECD)より「グローバル税源浸食防止(Global Anti-Base Erosion: GloBE) Pillar Two モデルルール」が公表され、翌2022年3月には、同モデルルールのコメントリーが公表されました。

これを受け、欧州諸国をはじめ各国での法制化が進んでおり、日本においても令和5年度(2023年度)税制改正において、モデルルールにおける所得合算ルール(Income Inclusion Rule: IIR)が法制化されました。いわゆる国際最低課税額に対する法人税です。さらに、軽課税所得ルール(Undertaxed Profits Rule: UTPR)、適格国内ミニマム課税(Qualified Domestic Minimum Top-up Tax: QDMTT)についても令和7年度(2025年度)税制改正で法制化されました。

本制度は従来の国際課税ルールと比較して複雑な内容となっており、企業の税務担当者をはじめ実務家の中では、その内容を理解し適正な申告納税を行うことへの心配の声も多く聞かれます。本書は、令和7年度(2025年度)税制改正までの内容を基礎として、実務において直面する疑問や課題に対処しやすいよう全245のQ&A形式で構成しています。Q&Aの解説は、令和8年4月1日施行の法令に基づき記載していますが、各所にOECDが公表したモデルルール及びコメントリーの参照箇所も併せて記載しています。税額計算ルールから会計上の取り扱いまでを網羅するとともに、CbCR(国別報告)セーフ・ハーバーや移行期間の取り扱いにも言及した、グローバル・ミニマム課税対応に役立つ一冊です。

【目次】

- 第I章 国際最低課税額に対する法人税の概要
- 第II章 用語の定義
- 第III章 個別計算所得等の金額の計算
- 第IV章 対象租税及び調整後対象租税額の計算
- 第V章 移行対象会計年度に係る取り扱い
- 第VI章 国際最低課税額に対する法人税の計算
- 第VII章 移行期間セーフ・ハーバールールと適用免除基準
- 第VIII章 UTPR
- 第IX章 QDMTT
- 第X章 情報申告制度
- 第XI章 会計上の取り扱い



**【出版社】**

株式会社 中央経済社ホールディングス

【発行日】

2026年6月4日

【執筆担当】

第I章～第X章:PwC 税理士法人 デジタル経済課税対応チーム

第XI章:PwC Japan 有限責任監査法人

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/publication/global-minimum-tax-qa.html>

以上

PwC 税理士法人について

<https://www.pwc.com/jp/tax>

PwC 税理士法人は、企業税務、国際税務、M&A 税務、税務業務における生成 AI などの最新テクノロジーの活用を含め、幅広い税務コンサルティングを PwC グローバルネットワークと連携しながら提供しています。税務の専門性とテクノロジーを融合させ、経営課題の解決に資するビジネスパートナーとして、企業を包括的に支援することを目指します。

PwC Japan 有限責任監査法人について

<https://www.pwc.com/jp/assurance>

PwC Japan 有限責任監査法人は、日本で「監査および保証業務」、非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」を提供する、PwC グローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。PwC ビジネスアシュアランス合同会社、PwC サステナビリティ合同会社、PwC リスクアドバイザー合同会社、PwC 総合研究所合同会社とともに、信頼されるプロフェッショナルとして、日本の未来にあらたな信頼をもたらすことを、Assurance Vision 2030 として掲げています。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 13,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。